

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第22期の決算を行いました。当ファンドは、米国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第22期(決算日 2019年12月2日)
作成対象期間(2018年12月1日～2019年12月2日)

日経新聞掲載名：米国株

第22期末
(決算日 2019年12月2日)

基準価額	23,793円
純資産総額	23,037百万円
第22期 (2018年12月1日～2019年12月2日)	
騰落率	12.7%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

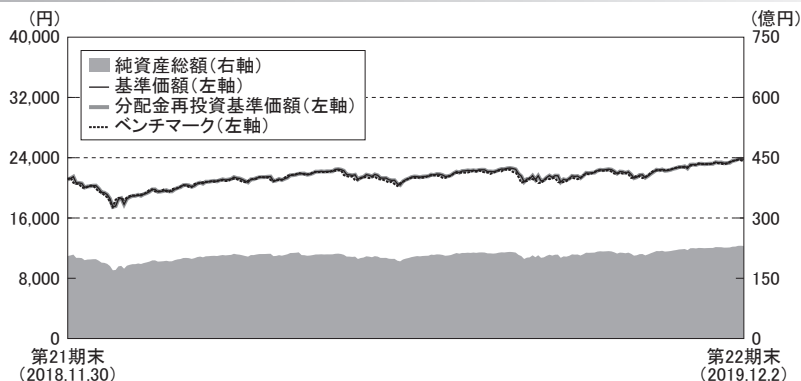
基準価額をご確認
いただけます。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 22 期 首: 21,109 円

第 22 期 末: 23,793 円 (既払分配金 0 円)

騰 落 率: 12.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500 (税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

米ドルが対円で下落し、円高となったこと。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	2018年12月1日～2019年12月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	348円	1.623%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は21,436円です。
(投信会社)	(163)	(0.763)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(163)	(0.763)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(21)	(0.098)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.028 (0.027)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資証券)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	15	0.068	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(7)	(0.033)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.025)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	369	1.720	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

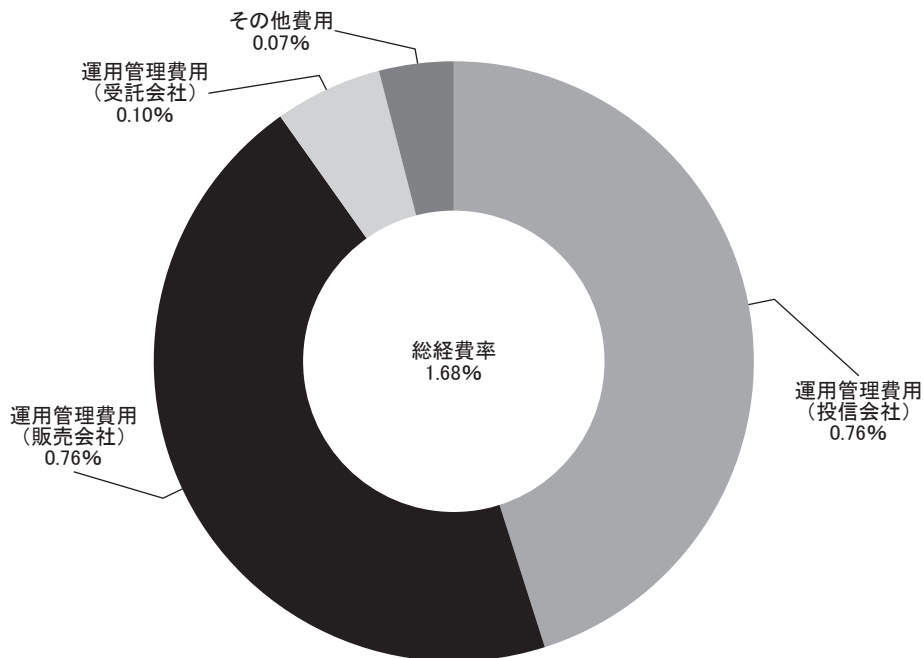
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

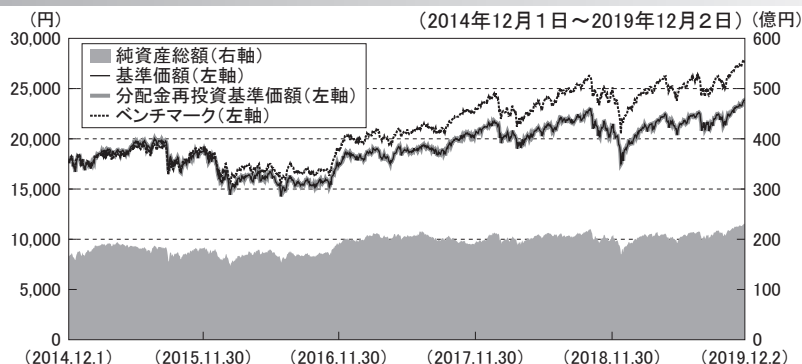
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2014年12月1日 期首	2015年11月30日 決算日	2016年11月30日 決算日	2017年11月30日 決算日	2018年11月30日 決算日	2019年12月2日 決算日
基準価額 (円)	17,792	18,779	17,362	20,450	21,109	23,793
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.5	△7.5	17.8	3.2	12.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	6.9	△1.1	22.5	7.6	11.3
純資産総額 (百万円)	16,691	18,226	19,101	19,268	20,541	23,037

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年12月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の米国株式相場は、政府の経済政策への期待感や好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+8.79%、ナスダック指数+16.88%、S&P500種指数+12.81%でした。(いずれも米ドル・ベース)

2018年12月は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、中国やユーロ圏で発表された景気指標が下振れたことから世界経済の減速が懸念されたことを受け大幅に下落しました。2019年1月から4月にかけては、一部経済指標が改善を示し景気減速への懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が当面利上げを見合わせる姿勢を示したほか、良好な決算となったテクノロジー銘柄を中心に買われたことなどを背景に堅調な推移となりました。5月は、トランプ大統領が中国からの輸入品に対する関税引き上げを表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから下落しました。6月はホルムズ海峡や核合意を巡る米国とイランの緊張などが悪材料とされましたが、利下げ観測が広がると、7月にかけて反発しました。8月にはトランプ大統領が対中国関税の第4弾を発表し、米中の対立激化への懸念が強まったなか、中国人民元の対米ドルレートが節目を割って下落するなど、動揺が広がりました。10年国債利回りが2年国債利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドとなったことを契機に景気の先行きに対する警戒も重石となって反落しました。9月からは、来年の大統領選挙を控えて米中の通商交渉が進展すると期待や利下げ観測などが好材料となりました。10月の利下げ実施後も緩和的な金融政策が示唆されたことから安心感が広がり、金融政策への不透明感が和らぎました。さらに、米中の通商協議が進展して貿易戦争は終焉に向かうとの期待も高まったなか、主要指数が過去最高値を更新するなど、期末にかけて上昇基調となりました。

当期の米ドル/円相場は、約3.91%の円高・米ドル安(1米ドル=113.55円→109.12円)でした。(WMロイター使用)

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.9%
2	ヘルスケア機器・サービス	10.9
3	メディア・娯楽	8.3
4	資本財	7.7
5	小売	6.4
6	銀行	6.0
7	エネルギー	5.4
8	食品・飲料・タバコ	5.1
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.5
10	各種金融	4.3

当期末

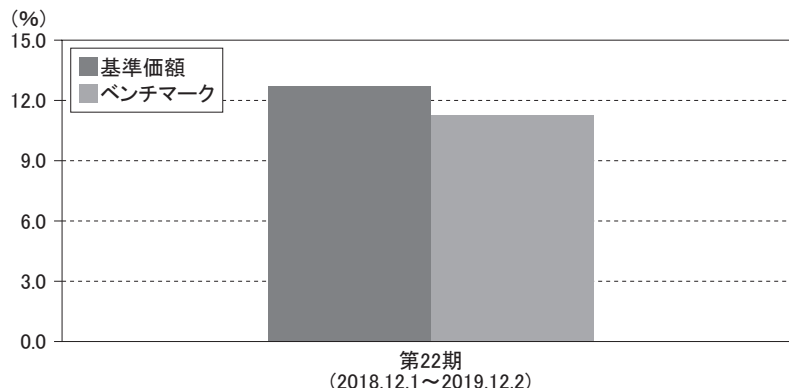
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.9%
2	メディア・娯楽	9.1
3	資本財	8.4
4	ヘルスケア機器・サービス	7.9
5	小売	6.3
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.2
7	銀行	5.5
8	各種金融	4.9
9	半導体・半導体製造装置	4.5
10	エネルギー	4.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は+12.7%と、ベンチマークの騰落率の+11.3%を上回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・ソフトウェア・サービスの保有比率をベンチマークに対し高くしていたことや医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ヘルスケア機器・サービスの保有比率をベンチマークに対し高くしていたことやテクノロジー・ハードウェアおよび機器の保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・Marvell Technology(半導体・半導体製造装置)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたことやExxon Mobil(エネルギー)の保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・UnitedHealth Group(ヘルスケア機器・サービス)やPioneer Natural Resources(エネルギー)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2018年12月1日～2019年12月2日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,575

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。米国の雇用環境が堅調ななか、個人消費は活況であり、企業業績の成長が期待されます。米連邦準備制度理事会(FRB)は緩和的な金融政策を継続する姿勢を示しており、総じてファンダメンタルズは良好であると考えられます。一方で、米国大統領選挙が控えているほか、引き続き米中貿易摩擦への懸念など政治的・地政学的な不確実性には注意を払っていく必要があります。ただし、短期的に相場の変動が拡大した場合には、業種や企業ごとの株価の動きにばらつきが生じるため、企業調査に基づいた銘柄選択によって優良な企業に割安で投資できる機会になるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

3. お知らせ

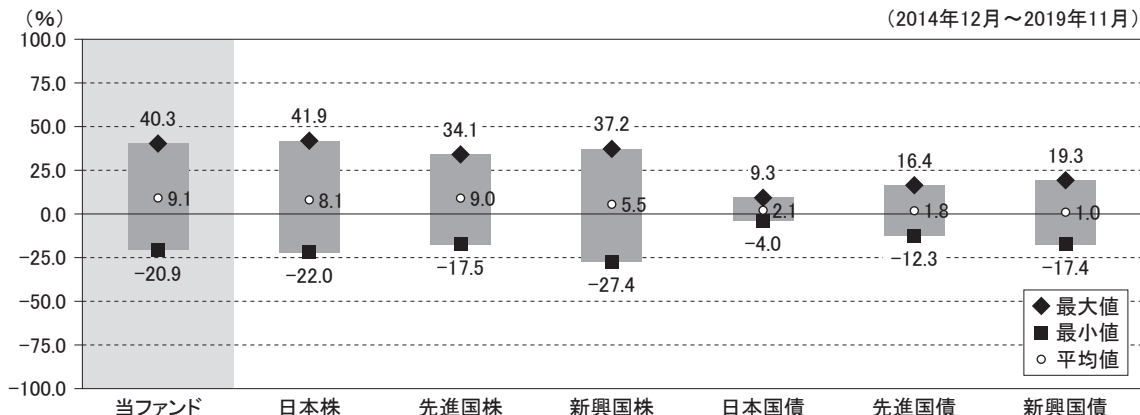
- 2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	米国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。 	
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

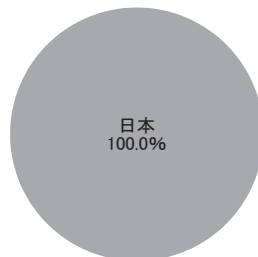
(2019年12月2日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

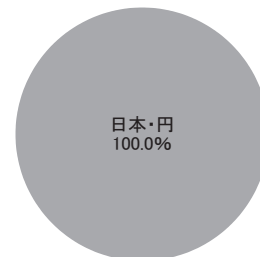
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2019年12月2日
純資産総額	23,037,120,052円
受益権総口数	9,682,157,639口
1万口当たり基準価額	23,793円

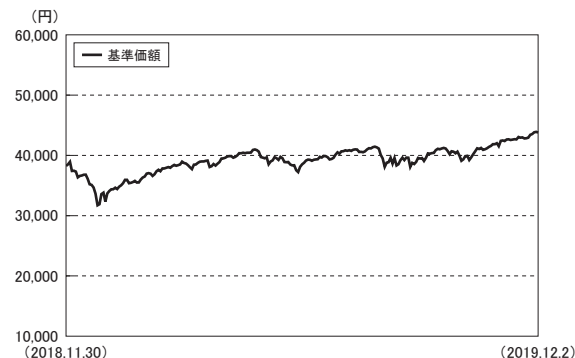
(注) 当期中における追加設定元本額は2,235,662,051円、同解約元本額は2,284,512,706円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド

(別途記載がない限り2019年12月2日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

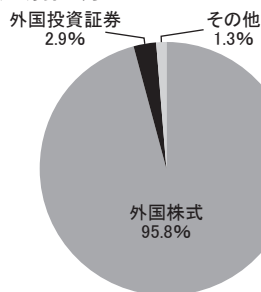
	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7%
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.3
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6
4	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	2.6
5	フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	2.3
6	ピザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3
7	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	銀行	2.2
8	Johnson & Johnson	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2
9	Dana-Harbor	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1
10	Pfizer	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1
組入銘柄数			97銘柄	

1万口当たりの費用明細

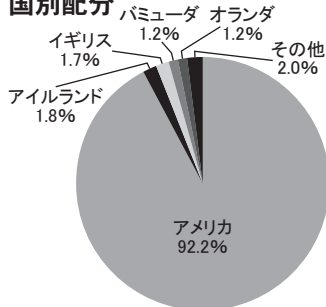
(2018年12月1日～2019年12月2日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	11円 (11) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)
合計	24

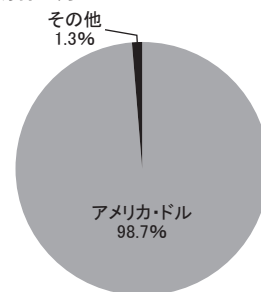
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

(注4) 国・地域および国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。
- ・S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

